

テーマ：新車販売台数（2010年5月）
～エコカー減税の押し上げ効果は弱まりつつある～

発表日：2010年6月1日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 岩田 陽之助
TEL:03-5221-4525**○ 乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+23.0%**

日本自動車販売協会連合会が発表した5月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+28.0%（4月：同+33.5%）、うち乗用車は前年比+29.9%（4月：同+36.8%）と増加幅が縮小した。車種別に見ると、普通乗用車は前年比+47.0%（4月：同+69.3%）、小型乗用車は前年比+16.7%（4月：同+15.6%）となっている。高水準での推移が続いているものの、趨勢的に見れば伸びは鈍化しており、頭打ち状態が続いている。経済対策による押し上げ効果が、徐々に弱まりつつあると考えられる。

また、全国軽自動車協会連合会が発表した5月の軽自動車販売台数は、前年比+12.4%（4月：同+10.8%）、うち軽乗用車は前年比+10.0%（4月：同+9.4%）となった。持ち直しが続いているが、登録車に比べ前年比での伸びも小さく回復は限定的だ。①軽乗用車は登録車と比べ減税額が小さく、補助金も半額であること、②ハイブリッド車を始め、低燃費・低価格の普通・小型乗用車が増えたことで軽自動車の魅力が薄まったことなどが背景にあると考えられる。

以上の結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+23.0%（4月：同+26.4%）となった。

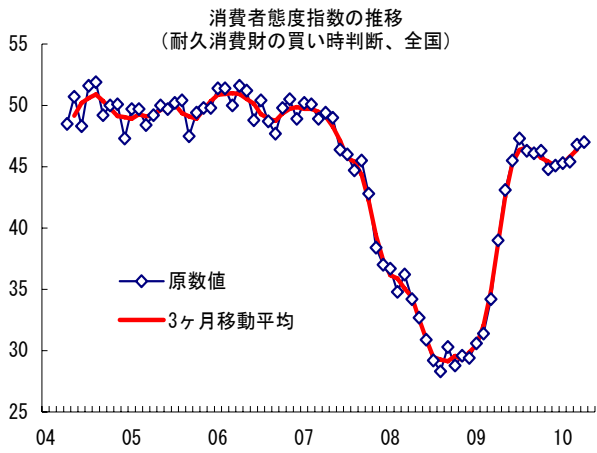
○ 耐久消費財に大きな期待が抱きがたい中、個人消費の自律的な回復までは見込みがたい

先行きについて、当面はハイブリッド車の受注残が新車販売台数を下支えすると思われる。一部のハイブリッド車については、生産が注文に追いつかず、遅れて納車を受けたユーザーの新車登録が続いている。

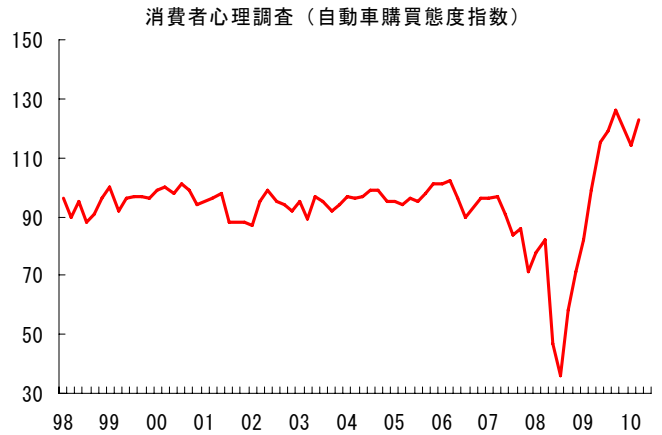
もともと、新規の受注について見れば、先行き大きく増加していくことは期待しがたく、ハイブリッドカーの受注残が解消されて以降は、新車販売台数の減速が予想される。購入がある程度進んだ中、一段と自動車販売の水準が大幅に切り上がっていく可能性は低い。現に各種マインド統計を見ても、自動車に対する購買意欲は既に頭打ち傾向にあることが確認出来る。消費動向調査の「耐久消費財の買い時判断」のほか、（社）日本リサーチ総合研究所の「自動車購買態度指数」なども概ね横ばいで推移している（いずれも4月時点での結果）。

また、今回の結果では確認できないが、5月に入ってから株価が低下していることも、消費者の購買態度に悪影響を及ぼす可能性がある。特に自動車のように金額が大きく購入頻度の少ない品目は、消費者マインドの変化に影響を受けやすく、株価低迷の長期化などには注意が必要だろう。

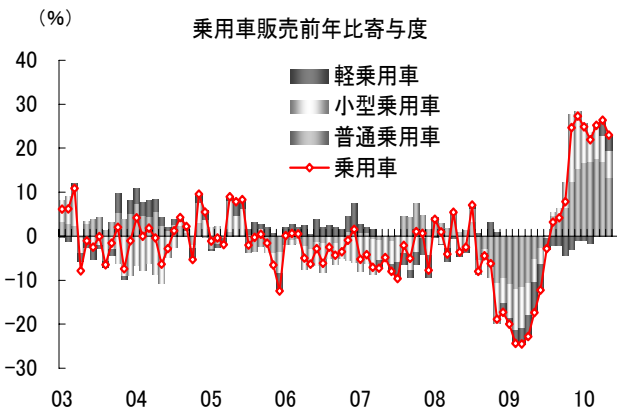
以上の通り、対策効果が減衰していくと予想されるなか、自動車販売の拡大余地は限定的だと考えられる。また、自動車と同じく個人消費を牽引してきた家電販売についても、先行きは緩やかな増加に止まりそうだ。雇用・所得環境の持ち直しが続くことや4月から始まった各種家計支援策の下支え効果によって、個人消費の増加傾向は続くと思われるが、全体として回復ペースを加速させていくほどの勢いは想定しづらい。



(出所) 内閣府「消費動向調査」



(出所) (社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」
 ※調査は2ヵ月毎に行われる



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」